

2022年5月9日

文化庁参事官（芸術文化担当）学校芸術教育室 殿

文化庁「文化部活動の地域移行に関する検討会議」座長
静岡大学名誉教授 北山敦康 殿

文化部活動の地域移行に関する意見書

一般社団法人全日本合唱連盟
理事長 岸 信介
副理事長・検討会議委員 長谷川冴子

標記の件、一般社団法人全日本合唱連盟（以下「JCA」）は、文化庁に設置された「文化部活動の地域移行に関する検討会議」（以下「文化部活動検討会議」）の委員として、2022年3月24日開催の文化部活動検討会議（第2回）までの会議に出席してまいりました。この間の文化部活動検討会議の議論や配布資料等を踏まえて、JCAとして今後の対応方を検討していくにあたり、現時点での確認事項、疑問や要望をお示しする必要のあるとの結論に至りましたので、本意見書を提出いたします。

中学校や高等学校における合唱活動は、部活動のみならず、教科教育や特別活動にも関わる問題であり、さらにJCAが主催する全日本合唱コンクールにも多大な影響が想定される重大な問題と認識しており、現状の課題や問題をしっかりと把握した上で、その対応策を策定し実施すべき問題と考えます。

つきましては、まず本件についてのJCAの姿勢を明らかにしたうえで、確認や要望等を整理しましたので、事情斟酌いただき、お取り計らいいただきたく、お願いいたします。

記

1. JCAの姿勢

(1) 前提

- ・教員の働き方改革は、喫緊に解決すべき重要な社会的課題であり、その具体的な解決策を検討・実施していくことについて優先的に推進しなければならない。
- ・文化部活動の改革は、あくまでその一つの重要な課題であり、どうすれば教員の働き方改革が実現するのかを部活動以外の問題と合わせて総合的に検討していかなければならない。
- ・中学校や高等学校の文化部活動は、様々なジャンルの取組みがなされており、地域移行ありきではなく、その個々のジャンルの活動に見合った改革を推進していかなければならない。

(2) 基本的スタンス

- ・前記の前提を踏まえたJCAの基本的スタンスは、以下のとおりです。
 - ◆ 如何に中学校及び高等学校の文化部活動での教員の負担を軽減するか、生徒が部活動に安心して取り組める環境を整えるかを最優先に位置付ける。
 - ◆ そのために、平成30年12月27日付け事務連絡「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定及び文化部活動の適切な運営等に係る取組の徹底について（依頼）」で周知された、「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」の運用開始に伴い、学校現場がガイドライン運用以前と比較してどのように変化したのかを客観的に把握し、ガイドライン運用後の状況把握と現状の問題点を整理した上で、今後の解決策を策定・実施することが大前提である。

- ◆ 現時点における教員・生徒・保護者それぞれの部活動に対する意識や状況を把握した上で、文化部活動改革の一つの方策として、休日の部活動を学校教育活動の一環として地域移行していくのであれば、必要なルールとシステムの確立、地域団体や指導者の育成・選定と指導者の「質」の判断と認定、指導者派遣システムの構築、合唱部活動の地域移行と関係団体・指導者を想定したガイドライン策定、地域団体・指導者の利益や業績の誘導にならないための仕組みの構築、コンクールの開催形態や評価方法の再検証などの課題を主体的に進めていく必要がある。
- ◆ その上で、文化部活動の地域移行に対する見解、解決すべき課題などの基本的認識とロードマップを提示する。

(3) J C Aとしての現状把握・分析

- ・ 文化部活動の適正なあり方を検討・実施するために、J C Aとして加盟団体の現状把握を実施し、その調査から明らかになる課題を検討会議で開示し解決策を策定したいと考えております。このためJ C Aに加盟している中学校、中等教育学校、高等学校に対し、ガイドライン運用後の現状と問題点、顧問・部活動指導員・外部指導者の状況と問題・課題、今後の運営の在るべき姿、地域移行した場合の課題・問題等についてアンケート調査を行い、現状分析と課題の抽出を行い、合唱部活動の現状や、教員・生徒・保護者の意識を整理・把握する必要があると認識しています。

2. J C Aの意見・要望

前記1.を踏まえて文化部活動検討会議で課題を検討するに際し、J C Aとしての意見・要望は以下のとおりです。

①前提となる関係諸制度整備の必要性

部活動の在り方を根本的に見直そうとしている本件は、そもそも義務教育である中学校教育の制度の一部変更という重大な問題と認識しています。先行すべきは、そのための制度設計の構築であり、その上で、個々の具体的施策を考察すべきではないでしょうか。まず学校教育法や学習指導要領の改訂（もしくはこのように改訂するという素案の完成）が前提としてあるべき問題であり、特に合唱の場合は、音楽科という教育科目のみならず、特別活動としての校内合唱コンクールや、入学式・卒業式などの取組みも教育課程として実施されている現状があり、部活動だけで完結される問題ではないはずです。

②教員の働き方改革の諸施策の進捗状況と現状把握及び今後の見通し

そもそも部活動の在り方の再検討は、教員の負担軽減という働き方改革の一方策として進められていると理解しています。このため内閣が、部活動改革以外に教員の働き方改革として推進すべき課題は何か、その課題について現在どのように検討され、今後どのような方策を実施しようとしているのかについて、進捗状況と現状及び今後の見通しと合わせてご教示いただきたい。部活動の在り方を検討する上でも、教員の休日の部活動参加に対するメニューを検討する上でも、リンクさせて考える必要があると認識しています。

また、現在、学校で文化部活動を担っている教員自身が、文化部活動についてどのように考え認識しているのかを調査してその解決策を見出すべきと考えていますので、「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」運用開始後の現状調査を実施し、結果を提示いただきたい。この点については、スポーツ庁に設置された「運動部活動の地域移行に関する検討会議」（以下「運動部活動検討会議」）の議論や、文化部活動検討会議の第2回の議論でも指摘がなされている通りです。現状の問題把握を行った上での、その解決策を文化部活動検討会議で検討すべきです。現状分析を踏まえた解決策の検討なくして文化部活動の再構築は不可能であり、さらに教員の教育活動に対する意欲を削ぐ施策は断じて避けなければいけないと認識しています。

③生徒や保護者の意識の反映

部活動について最優先すべき視点は、生徒のためにあるべき中学校教育の実践です。運動部活動検討会議の質疑でも議論がなされているとおり、生徒が部活動に対し、どのような意識や理想を抱いているのか、保護者が部活動に何を求めているのか等の、生徒や保護者の意識や要望をまず吸い上げるべきです。その上で最良の解決策を導き出すべきと認識していますので、生徒や保護者の文化部活動に関する意識を資料として提示いただきたい。

④令和5（2023）年度からの段階的移行の考え方

運動部活動検討会議の提言案でも言及されているとおり、全国一律に、かつ同一内容での地域移行は、部活動のジャンルや地域特性を無視したものです。このため、文化部活動検討会議では、部活動の地域移行ありきの議論ではなく、

- ・発生する課題・問題点の洗い出し
- ・課題・問題点をどのように解決すべきか
- ・義務教育は公平に行われるべきであり、地域や所得による格差が絶対に発生しないための方策
- ・一律に地域移行するのではなく、部活動のジャンルや地域特性をふまえて、部活動指導員や外部指導者の派遣幹旋と派遣後の第三者評価の実施、地域の文化芸術関係団体とJCAのように各都道府県に連盟組織がある全国組織との連携による中学校部活動の支援など様々な可能性の検討

など多角的な考察ができる会議運営をお願いしたい。

⑤文化部活動の特性への配慮

文化部活動検討会議の第2回でも議論がなされているとおり、文化部活動は、学校や地域の特性を反映した様々なジャンルにわたり実践されています。音楽関係の活動だけでも、合唱や吹奏楽のみならず、管弦楽、リコーダー、ギター、箏曲、和太鼓など多岐にわたります。これら様々な部活動の実情をきちんと把握して整理し、一概に地域移行するのではなく、ジャンルの特性に見合った柔軟な対応ができるような事前調査とメニューの検討が必須と認識しています。また、文化部活動は前述の通り、それぞれのジャンルの特性があるため、運動部活動の検討と同じ枠組みでは捉えられない多様性があります。文化部活動検討会議での検討事項も、運動部活動の検討と同じ枠組みではなく、文化部活動の特性を反映した観点から検証できるような配慮をお願いしたい。

⑥運動部活動検討会議での意見・要望とそれに対する対応の開示

文化部活動検討会議でも議論されているように、中学校の部活動を地域移行するという大変重要な課題を検討するにあたり、同じ中学校で運動系と文化系の部活動に対する対応に齟齬や隔たりが発生しないよう留意する必要があります。このためスポーツ庁と文化庁がしっかり意思疎通を行っていただき、相互の検討をしっかりとリンクさせ、矛盾や齟齬が発生しないよう、留意することが重要です。

また、双方の検討会議の議論の内容を共有して、認識を統一することが求められますので、運動部活動検討会議での議論の内容と進捗を開示いただきたい（5月5日時点では、運動部活動検討会議の第5回以降の議事録が公開されていないため、どのような内容が議論されたのか把握することができない状況です）。合わせて文化部活動検討会議の議事内容も速やかに公開し、問題を広く共有できる環境を整えていただきたい。

以上

<連絡先>

東京都中央区築地5-3-2 朝日新聞東京本社内
一般社団法人全日本合唱連盟（事務局長 梅田昌和）

TEL. 03-5540-7813/FAX. 03-3544-1964/m-umeda@jcanet.or.jp